

四半期報告書

(第3期第1四半期)

国際航業ホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【電話番号】	03(6361)2442(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 渡 邊 和 伸
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第3期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第2期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,998,542	6,579,451	49,426,953
経常損失(△) (千円)	△2,929,357	△2,900,059	△279,997
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△2,593,128	△2,528,987	△730,493
純資産額 (千円)	32,137,051	30,335,767	32,891,571
総資産額 (千円)	58,314,003	54,827,376	67,438,213
1株当たり純資産額 (円)	796.72	765.90	834.01
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△69.28	△69.42	△19.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	50.9	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,219,108	10,993,323	606,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,393,668	△2,455,163	△8,298,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,577,000	△7,267,858	△272,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,718,844	8,884,743	7,559,051
従業員数 (名)	1,626	1,889	1,846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

4 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

技術サービス事業

当社は、平成21年6月に、地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究及びコンサルティング業務を営む株式会社インフラ・イノベーション研究所及び新エネルギー発電施設の開発、運営、維持、管理を営む宮崎ソーラーウェイ株式会社の2社を100%出資で新たに設立しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社等は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎ソーラーウェイ(株) (注)2	宮崎県 宮崎市	20,000	技術サービス事業	100.0	役員の兼任2名
(株)インフラ・イノベーション研究所 (注)2	東京都 千代田区	10,000	技術サービス事業	100.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成21年6月に当社の100%子会社として新たに設立しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,889 (328)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（出向者を除き、出向受入者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
技術サービス事業	10,633,805	11,865,004	11,022,190	13,473,090	388,384	1,608,085

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
技術サービス事業	4,441,096	63.4	4,099,661	62.3	△ 341,435	△ 7.7
不動産事業	2,554,192	36.5	2,474,673	37.6	△ 79,519	△ 3.1
その他事業	3,253	0.1	5,116	0.1	1,863	57.3
合計	6,998,542	100.0	6,579,451	100.0	△ 419,091	△ 6.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社が認識している事業等のリスクについて重要な変更及び新たに認識したリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、公共分野においては、景気対策による経済危機対策関連予算等による財政出動が実施されたものの、長期にわたる公共投資の縮小と競争激化の中で、依然として厳しい環境にあります。当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、将来の大きな成長に向けて、事業構造改革、最適資源配分を加速化する取組みを実施しています。その中でも太陽光事業を次世代の中核事業の一つとすることを目指し、事業戦略の立案とその展開を進めております。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、65億79百万円（前年同四半期比4億19百万円減少）となりました。

損益面では営業損失25億88百万円（前年同四半期比1億34百万円減益）、経常損失29億円（前年同四半期比29百万円増益）、四半期純損失は25億28百万円（前年同四半期比64百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<技術サービス事業>

技術サービス事業における受注高は、110億22百万円（前年同四半期比3億88百万円増加）と順調に推移しました。これは、国や自治体の公共建設関連事業での経済危機対策関連予算に関する早期発注等によるものです。受注残高は前年同四半期末と比較して16億8百万円増加の134億73百万円とプラス基調で推移しております。

売上高は40億99百万円（前年同四半期比3億41百万円減少）となりました。民間企業の投資減速の影響を受けた民間分野で減収になりましたが、公共分野では補正予算事業等による前期からの繰越業務量が増加したことから、総じて堅調に推移しております。損益面では、グループ全体での原価低減・コスト削減策の取組みによる効果もあり、営業損失は23億82百万円（前年同四半期比90百万円減益）となりました。

<不動産事業>

不動産事業においては、厳しい事業環境が続いている中で、住宅分譲での収益が比較的安定して推移していることから、売上高は24億74百万円（前年同四半期比79百万円減少）、営業損失は2億12百万円（前年同四半期比57百万円減益）にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は548億27百万円と前期末比126億10百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。なお、前連結会計年度末に発生したゲオソル・グループの持分取得に伴うのれんについては、その投資効果の発現する期間を20年と見積もり均等償却を行っております。

負債総額は244億91百万円となり前期末比100億55百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少により、前期末比25億55百万円減少の303億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売掛債権の回収が順調であったことなどにより、資金が109億93百万円増加（前年同四半期比7億74百万円増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付による支出などにより資金が24億55百万円減少（前年同四半期比10億61百万円減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金を返済したことなどから72億67百万円の資金の減少（前年同四半期比26億90百万円減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて13億25百万円増加し、88億84百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は、49百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,157,103	38,157,103	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	38,157,103	38,157,103	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	38,157,103	—	16,939,013	—	4,234,753

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 719,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,231,000	36,231	同上
単元未満株式	普通株式 199,103	—	同上
発行済株式総数	38,157,103	—	—
総株主の議決権	—	36,231	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式21,000株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式106株及び相互保有当社株式184株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	1,008,000	—	1,008,000	2.64
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	719,000	—	719,000	1.88
計	—	1,727,000	—	1,727,000	4.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	280	300	298
最低(円)	250	258	257

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,073,547	※2 9,635,865
受取手形及び売掛金	6,085,321	22,736,129
有価証券	645,000	200,000
販売用不動産	※2 8,507,487	※2 8,750,999
仕掛品	2,629,666	2,270,964
原材料	148,841	149,533
短期貸付金	2,237,156	271,756
その他	1,321,575	1,516,050
貸倒引当金	△23,816	△699,755
流動資産合計	32,624,779	44,831,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,614,158	※1, ※2 3,673,551
機械装置及び運搬具（純額）	※1 63,697	※1 57,359
工具、器具及び備品（純額）	※1 94,878	※1 93,380
土地	※2 5,417,850	※2 5,418,750
リース資産（純額）	※1 319,933	※1 348,594
建設仮勘定	46,425	46,425
有形固定資産合計	9,556,943	9,638,061
無形固定資産		
のれん	※4 2,602,784	※4 2,591,245
その他	909,010	693,446
無形固定資産合計	3,511,794	3,284,691
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,667,933	※2 7,268,185
その他	※2 3,542,734	※2 2,829,542
貸倒引当金	△1,076,810	△413,811
投資その他の資産合計	9,133,857	9,683,916
固定資産合計	22,202,596	22,606,669
資産合計	54,827,376	67,438,213

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509,363	4,814,696
短期借入金	2,594,132	9,400,063
1年内返済予定の長期借入金	2,225,376	1,635,436
1年内償還予定の社債	3,825,000	4,265,000
未払法人税等	58,769	339,775
前受金	1,749,073	1,378,616
賞与引当金	310,493	201,841
受注損失引当金	218,590	131,841
完成工事補償引当金	49,857	52,317
その他	1,878,308	1,867,988
流動負債合計	14,418,963	24,087,576
固定負債		
社債	1,580,000	1,580,000
長期借入金	3,901,402	4,385,831
退職給付引当金	1,334,693	1,281,151
役員退職慰労引当金	121,099	119,676
その他	3,135,450	3,092,406
固定負債合計	10,072,645	10,459,065
負債合計	24,491,609	34,546,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	15,263,813	15,263,813
利益剰余金	△4,181,716	△1,652,728
自己株式	△692,336	△692,140
株主資本合計	27,328,773	29,857,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594,428	543,830
繰延ヘッジ損益	△23,468	△21,127
為替換算調整勘定	1,139	2,119
評価・換算差額等合計	572,098	524,822
少数株主持分	2,434,894	2,508,791
純資産合計	30,335,767	32,891,571
負債純資産合計	54,827,376	67,438,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,998,542	6,579,451
売上原価	6,898,590	6,398,396
売上総利益	99,952	181,054
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	974,276	1,146,443
賞与引当金繰入額	101,287	109,977
退職給付費用	71,100	55,198
旅費交通費及び通信費	192,920	213,466
賃借料	186,341	225,165
減価償却費	34,784	32,585
のれん償却額	51,163	73,948
その他	941,518	912,306
販売費及び一般管理費合計	2,553,392	2,769,092
営業損失(△)	△2,453,439	△2,588,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	67,475	61,380
負ののれん償却額	—	4,412
為替差益	—	136,257
持分法による投資利益	2,039	—
その他	19,542	27,503
営業外収益合計	89,057	229,553
営業外費用		
支払利息	74,289	82,149
社債利息	17,097	24,357
社債発行費償却	3,817	3,179
持分法による投資損失	232,961	421,590
貸倒引当金繰入額	224,428	—
その他	12,380	10,299
営業外費用合計	564,974	541,576
経常損失(△)	△2,929,357	△2,900,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	23,136
投資有価証券売却益	38,500	—
特別利益合計	38,500	23,136
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,842
固定資産除売却損	976	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	14,199	—
特別損失合計	15,176	12,842
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,906,033	△2,889,765
法人税、住民税及び事業税	71,176	27,242
法人税等調整額	△338,133	△289,112
法人税等合計	△266,956	△261,870
少数株主損失(△)	△45,948	△98,907
四半期純損失(△)	△2,593,128	△2,528,987

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,906,033	△2,889,765
減価償却費	149,828	131,123
のれん償却額	51,163	73,948
負ののれん償却額	—	△4,412
持分法による投資損益(△は益)	230,922	421,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213,410	△12,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△606,469	108,651
受取利息及び受取配当金	△67,475	△61,380
支払利息及び社債利息	91,386	106,506
社債発行費償却	3,817	3,179
為替差損益(△は益)	—	△136,257
固定資産除売却損益(△は益)	976	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,842
受注損失引当金の増減額(△は減少)	142,757	86,749
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,771	△2,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,649	53,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,978	1,422
売上債権の増減額(△は増加)	17,089,167	16,556,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,379	△18,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,391,049	△3,308,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△511,327	△43,207
その他	△62,449	186,334
小計	10,300,601	11,264,562
利息及び配当金の受取額	76,474	79,558
利息の支払額	△62,798	△79,376
法人税等の支払額	△95,168	△271,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,219,108	10,993,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,324	△587,605
定期預金の払戻による収入	57,294	474,715
有形及び無形固定資産の取得による支出	△860,555	△211,049
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	600,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△2,305,772	△373,282
投資有価証券の売却による収入	348,650	—
貸付けによる支出	△274,828	△2,152,662
貸付金の回収による収入	2,513,988	192,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,128,921	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△242,000	—
その他	△38,347	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,668	△2,455,163

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,832,000	2,939,752
短期借入金の返済による支出	△6,322,766	△9,783,800
長期借入れによる収入	1,458,000	626,158
長期借入金の返済による支出	△1,496,910	△521,059
社債の発行による収入	196,182	96,820
社債の償還による支出	△100,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△114	△196
少数株主への配当金の支払額	△48,181	—
リース債務の返済による支出	△95,210	△85,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,577,000	△7,267,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	55,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,248,440	1,325,691
現金及び現金同等物の期首残高	15,470,404	7,559,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,718,844	※1 8,884,743

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎ソーラーウェイ株式会社及び株式会社インフラ・イノベーション研究所を連結の範囲に含めております。なお、変更後の連結子会社の数は43社であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は72百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,569千円</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,093,607千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,422,530</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,667,604</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,867,464</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,640,153</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>870,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,561,588</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 10,647千円</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>2,674,048千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△71,264</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,602,784</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,093,607千円	土地	2,422,530	投資有価証券	2,667,604	定期預金	1,867,464	販売用不動産	5,640,153	その他投資等	870,228	計	15,561,588	のれん	2,674,048千円	負ののれん	△71,264	差引	2,602,784	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,979,549千円</p> <p>※2 担保資産 建物及び構築物 3,118,957千円 土地 4,359,799 投資有価証券 3,049,242 定期預金 1,704,461 販売用不動産 5,714,276 その他投資等 870,228 計 18,816,965</p> <p>3 偶発債務 下記の借入金に対して債務保証を行っております。 (独)福祉医療機構社員転貸融資 10,647千円</p> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>2,666,922千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△75,676</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,591,245</td> </tr> </table>	のれん	2,666,922千円	負ののれん	△75,676	差引	2,591,245
建物及び構築物	2,093,607千円																										
土地	2,422,530																										
投資有価証券	2,667,604																										
定期預金	1,867,464																										
販売用不動産	5,640,153																										
その他投資等	870,228																										
計	15,561,588																										
のれん	2,674,048千円																										
負ののれん	△71,264																										
差引	2,602,784																										
のれん	2,666,922千円																										
負ののれん	△75,676																										
差引	2,591,245																										

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 売上高の季節的変動 当社グループの主要事業である技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同 左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,487,198千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△768,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,718,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,487,198千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△768,353	現金及び現金同等物	19,718,844	<p>※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,073,547千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">973,228</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,162,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,884,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,073,547千円	投資その他の資産その他に含まれる定期預金	973,228	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,162,032	現金及び現金同等物	8,884,743
現金及び預金勘定	20,487,198千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△768,353														
現金及び現金同等物	19,718,844														
現金及び預金勘定	11,073,547千円														
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	973,228														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,162,032														
現金及び現金同等物	8,884,743														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,157,103

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,728,011

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,441,096	2,554,192	3,253	6,998,542	—	6,998,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213,346	602	213,948	(213,948)	—
計	4,441,096	2,767,539	3,855	7,212,491	(213,948)	6,998,542
営業損失(△)	△2,292,457	△154,690	△6,292	△2,453,439	—	△2,453,439

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業……空間情報サービス、調査、建設コンサルタントなど
- (2) 不動産事業……不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など
- (3) その他の事業……保険代理店業務など

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、技術サービス事業が42,401千円減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、技術サービス事業が3,386千円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

5 当第1四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が16,392,083千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	技術サービス 事業（千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は 全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,099,661	2,474,673	5,116	6,579,451	—	6,579,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	219,904	13,735	233,800	(233,800)	—
計	4,099,821	2,694,578	18,851	6,813,251	(233,800)	6,579,451
営業利益又は 営業損失（△）	△2,382,552	△212,022	6,537	△2,588,037	—	△2,588,037

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業……空間情報サービス、社会基盤整備など
- (2) 不動産事業……不動産開発・賃貸、住宅分譲など
- (3) その他の事業……保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 765円90銭	1株当たり純資産額 834円01銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,335,767	32,891,571
普通株式に係る純資産額(千円)	27,900,872	30,382,779
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,434,894	2,508,791
普通株式の発行済株式数(株)	38,157,103	38,157,103
普通株式の自己株式数(株)	1,728,011	1,727,290
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,429,092	36,429,813

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 69円28銭	1株当たり四半期純損失 69円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,593,128	2,528,987
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,593,128	2,528,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,427,510	36,429,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3（1）」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び取締役管理本部長米村貢一は、当社の第3期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。